○国土交通省告示第七百八十三号

国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件（平成十二年建設省告示第千百七十一号）の一部を次のように改正したので告示する。

平成二十六年八月一日　　国土交通大臣　太田　昭宏

「福島定住等緊急支援交付金及び長期避難者生活拠点形成交付金」を「福島定住等緊急支援交付金、長期避難者生活拠点形成交付金及び福島再生加速化交付金」に改める。

一の一（一般会計）の表の目の欄中「住宅施設災害復旧費補助」の次に「住宅市街地総合整備促進事業費補助（地域居住機能再生推進事業及び災害時拠点強靱化緊急促進事業に限る。）」を加え、「防災・安全社会資本整備総合交付金（港湾関係の事業を除く。）」の次に「道路交通円滑化事業費補助」、「地域連携道路事業費補助」、「雪寒地域道路事業費補助」、「道路調査費補助」、「道路維持費補助」、「臨時道路除雪事業費補助」を加える。

一の一（社会資本整備事業特別会計）治水勘定の表を削る。

一の一（社会資本整備事業特別会計）道路整備勘定の表を削る。

一の一（東日本大震災復興特別会計）の表の目の欄中「長期避難者生活拠点形成交付金」の次に「地域連携道路事業費補助」、「福島再生加速化交付金」を加える。

一の二の表を次のように改める。

（一般会計）

目
床上浸水対策特別緊急事業費補助（都市基盤河川に係るものに限る。）

一の三の表を次のように改める。

（一般会計）

目
下水道事業費補助
地下街防災推進事業費補助
住宅市街地総合整備促進事業費補助（地域居住機能再生推進事業（地域居住機能再生推進事業として実施するスマートウェルネス住宅等推進事業及び民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業を除く。）、防災・省エネまちづくり緊急促進事業及び耐震対策緊急促進事業（耐震対策緊急促進事業に係る事務事業を除く。）に限る。）
市街地再開発事業費補助（都市再開発支援事業補助金、バリアフリー環境整備促進事業補助金、暮らし・にぎわい再生事業補助金及び防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金に限る。）
都市再生推進事業費補助（都市再生総合整備事業補助金及び国際競争拠点都市整備事業補助金（国際競争流通業務拠点整備事業のうち調査・評価等事業及び国事務事業を除く。）に限る。）
都市機能立地支援事業費補助
都市・地域交通戦略推進事業費補助

附　則

この告示は、公布の日から施行し、改正後の規定は、平成二十六年度の予算に係る補助金等から適用する。平成二十五年度以前の予算に係る補助金等の交付に関する事務については、なお従前の例による。

官庁報告

官庁事項

人事院公示第22号

人事院は、人事院規則８―18（採用試験）第３条第４項、第４条第２項及び第３項、第６条第１項及び第２項第１号並びに第８条第３項の規定に基づき、経験者採用試験である採用試験の種類ごとの名称、区分試験及びその対象となる官職、試験種目及びその出題分野並びに受験資格に関し、次のとおり決定した。

平成26年８月１日

人事院総裁　一宮なほみ

1　人事院規則８―18（採用試験）（以下「規則」という。）第３条第４項の人事院が定める名称は、次の各号に掲げる経験者採用試験である採用試験の種類（以下単に「種類」という。）に応じ、それぞれ当該各号に定める名称とする。

一　経験者採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験の種類ごとに求められる知識及び能力等に関する内閣官房令（平成26年内閣官房令第３号。以下「内閣官房令」という。）第２条第１号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　経験者採用試験（係長級（事務））

二　内閣官房令第２条第２号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　会計検査院経験者採用試験（係長級（事務））

三　内閣官房令第２条第３号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　外務省経験者採用試験（書記官級）

四　内閣官房令第２条第４号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　国税庁経験者採用試験（国税調査官級）

五　内閣官房令第２条第５号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））

六　内閣官房令第２条第６号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　経済産業省経験者採用試験（課長補佐級（事務））

七　内閣官房令第２条第７号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））

八　内閣官房令第２条第８号に掲げる官職を対象とし、内閣官房令第３条に規定する大卒程度の者に対して行う採用試験　観光庁経験者採用試験（係長級（事務））

2　規則第４条第２項の規定に基づき、経験者採用試験である採用試験のうち別表第１の種類ごとの名称欄に掲げる採用試験を、同表の区分試験欄に掲げる採用試験に区分する。

3　規則第４条第３項の規定に基づき、前項の規定により区分された採用試験（以下「区分試験」という。）の対象となる官職は、別表第１の区分試験の対象となる官職欄に掲げるとおりとする。

4　規則第６条第１項の人事院が定める方法は、経験者採用試験である採用試験（第２項の規定により区分された採用試験にあっては、区分試験）ごとに別表第２の試験種目欄に掲げるとおりとする。

5　前項の規定により別表第２の試験種目欄に掲げられた試験種目のうち規則第６条第２項第１号に掲げる試験種目に係る同号の人事院が定める出題分野は、別表第３の出題分野欄に掲げるとおりとする。

6　規則第８条第３項の規定に基づき、経験者採用試験である採用試験の受験資格は、その採用試験（第２項の規定により区分された採用試験にあっては、区分試験）ごとに別表第４の受験資格欄に掲げるとおりとする。

7　この決定は、平成26年８月１日から効力を発生する。

別表第１

種類ごとの名称	区分試験	区分試験の対象となる官職
国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））	本省	内閣官房令第２条第７号（同号イに係る部分に限る。）に掲げる官職のうち、国土交通省の内部部局（本省に置